

京都府営水道経営レポートの概要

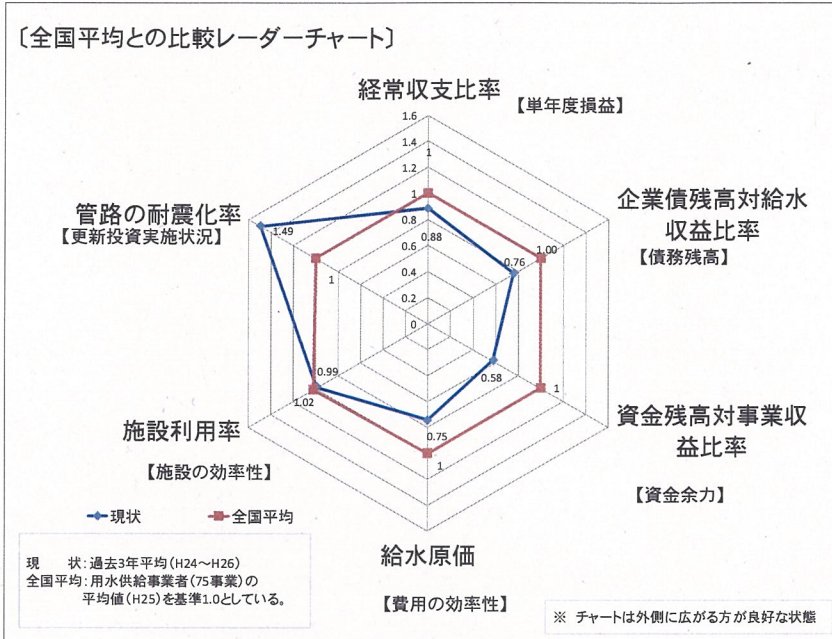
資料 3-2

府営水道は経営状況、経営分析、収支計画(H27～H31)を経営レポートとして取りまとめました。

【経営状況】(過去5年間の決算)

- ▽経費削減の取組を講じてきたが、供給水量減少及び料金引下げによる減収、ダム利水撤退に伴う多額の支出等によりH26繰越欠損金は9億円。
- ▽ダム割賦負担金の返済が進んだこと等により、有利子負債残高は5年間で25%減少しH26残高は318億円。
- ▽収益的収支の赤字や多額の債務返済等により、資金残高が5年間で20%減少しH26残高は38億円。

【経営分析】(全国平均との比較)



＜特徴＞

- ・管路耐震化率は上回っており、地震災害に対する安全性、信頼性が全国平均よりも高い。
- ・施設利用率は全国平均と同程度であるが、低下傾向。
- ・収益性が低く、結果として資金余力が低いため、多額の改良事業の財源の多くを企業債に依存。
- ・企業債残高の給水収益に対する割合が高く、経営を圧迫。
- ・資金余力が低く資金繰りが苦しい状況。

【収支計画】(平成27年度～平成31年度の経営見通し)

- 健全化法上の「資金の不足額」は発生していないが、資金は一時的に減少する見込み。
- ▼H28年度から黒字へ転換して段階的に繰越欠損金を削減。
 - ▼老朽化施設更新等の実施により改良事業費が増加。
 - ▼資金残高は大幅に減少しH31に15億円となるが、ダム割賦負担金の返済終了(H33)後は増加の見込み。

【府営水道の主な取組】(経営の健全性と安定給水の両立)

中期経営期間(H27～H31)は、経営の健全性を維持しながら、改良計画及び修繕計画を着実に推進。

○耐震化・老朽化対策等改良事業の取組

→施設耐震化:72.3%→100% 送水管路耐震化:40.1%→43% 浄水場自家発電整備→広域停電に対応

○経営基盤の強化に向けた取組

→繰越欠損金削減:11億円→7億円 有利子負債(ダム割賦負担金・企業債)残高削減:325億円→300億円

○府営水道と受水市町の連携への取組

→双方の施設全体の効率的な運用や適正な施設規模等をトータルで議論(アセットマネジメント)

職員が一丸となって、ビジョンや本レポートにおける取組を実施し、府営水道の安心・安全な給水体制を確保